

秘 書 課

○ 表彰関係

市の発展又は公共の福祉の増進に貢献した方、広く市民の模範となる行為をした方を11月2日に伊勢市表彰条例に基づき第14回の表彰を次のとおり行った。

1 伊勢市民功労賞

- ・ 多年総連合自治会役員として地域住民の福祉の増進に寄与された（1名）
- ・ 多年地区自治会長として地域住民の福祉の増進に寄与された（1名）
- ・ 多年学校歯科医として児童生徒の口腔衛生管理に尽力された（3名）
- ・ 多年民生委員・児童委員として社会福祉の向上に寄与された（6名）
- ・ 多年消防団活動に献身的に尽力された（4名）
- ・ 伊勢市新病院整備基金へ多額の御寄附をされた（2団体）
- ・ 多年人権擁護委員として市民の自由人権思想の普及高揚に寄与された（1名）
- ・ 伊勢市新病院へ多額の御寄贈をされた（1団体）
- ・ 交通安全意識の向上のため多額の御寄贈をされた（1団体）

2 伊勢市民文化賞

- ・ 第39回全国高等学校IT・簿記選手権大会FE部門個人の部及びIT部門個人の部並びに第31回全国高等学校情報処理競技大会個人並びに第11回全国高等学校情報処理選手権プログラミング部門個人戦で優秀な成績を収めた（1名）
- ・ 第39回全国高等学校IT・簿記選手権大会FE部門団体の部及びIT部門団体の部並びに第31回全国高等学校情報処理競技大会団体並びに第11回全国高等学校情報処理選手権情報処理部門団体戦で優秀な成績を収めた（1団体）
- ・ 第69回全日本合唱コンクール全国大会中学校部門同声合唱の部で優秀な成績を収めた（1団体）

3 伊勢市民スポーツ賞

- ・ 第35回全国小学生陸上競技交流大会6年女子100mで優秀な成績を収めた（1名）
- ・ 多年美し国三重市町対抗駅伝伊勢市代表選手として伊勢市のスポーツ振興に寄与された（1名）
- ・ 第15回全国視覚障害者卓球大会サウンドテーブルテニスSTT-B男子の部で優秀な成績を収めた（1名）

○ 栄典に係る推薦事務

憲法第7条第7号に基づく栄典の授与に関する推薦事務を行い、次のとおり決定を受けた。

- ・ 旭日双光章 元市議会議員（地方自治功労）
- ・ 旭日双光章 元市議会議員（地方自治功労）
- ・ 正六位 元村議会議員（地方自治功労）

- ・ 旭日双光章 元市議会議員（地方自治功労）
- ・ 旭日双光章 元市議会議員（地方自治功労）
- ・ 従五位 元村長（地方自治功労）
- ・ 旭日単光章 元村議会議員（地方自治功労）

○ 市長会関係

全国、東海及び三重県の各市間の連絡協調を図り、市政の円滑な運営と進展に資し、地方自治の興隆繁栄に寄与するため、次のとおり市長会に出席した。

1 全国市長会

開催年月日	会議名（主な議題）	開催地
元. 6. 12	第 89 回全国市長会議通常総会 ① 会務報告 ② 平成29年度全国市長会決算報告について ③ 令和元年度全国市長会予算承認について ④ 各支部提出議案審議経過及び結果報告について ⑤ 決議案審議 ⑥ 役員改選	東京都 千代田区

2 東海市市長会

開催年月日	会議名（主な議題）	開催地
元. 5. 15	第 128 回東海市市長会役員会 ① 第128回東海市市長会通常総会の日程について	静岡県 伊豆市
元. 5. 16	第 128 回東海市市長会通常総会 ① 平成30年度東海市市長会会務報告について ② 平成30年度東海市市長会歳入歳出決算の認定について ③ 令和元年度東海市市長会歳入歳出予算について ④ 提出議案の審議 ⑤ 決議案の審議 ⑥ 役員改選	静岡県 伊豆市
元. 10. 18	第129回東海市市長会通常総会 ① 提出議案の審議 ② 決議案の審議	岐阜県 大垣市

3 三重県市長会

開催年月日	会議名（主な議題）	開催地
元. 5. 10	三重県市長会 5 月定例会議 ① 令和元年度三重県市長会役員等の選任について ② 三重県後期高齢者医療広域連合長候補の推薦について ③ 東京2020聖火リレーにかかる県と市町の費用負担について ④ 東海市市長会三重県市長会提出議案等について ⑤ 会務報告について	津 市

<p>元. 8. 1</p>	<p>三重県市長会 8 月定例会議</p> <p>① 平成30年度三重県市長会歳入歳出決算について</p> <p>② 平成30年度三重県軽自動車税等事務共同処理協議会歳入歳出決算について</p> <p>③ 軽自動車税業務委託事業の委託単価について</p> <p>④ 三重県市町総合事務組合議員の選出について</p> <p>⑤ 令和2年度に向けた三重県への要望について</p> <p>⑥ 第129回東海市長会通常総会要望について</p> <p>⑦ 第129回東海市長会通常総会の開催日程について</p> <p>⑧ 各団体からの市長会への要望等について (令和元年度トップセミナーについて、会計年度任用職員制度移行に伴う財源確保に関する要請書について、男女平等社会実現を求める要請書について、臨時・非常勤等職員の処遇改善、雇用安定に関する要請書について、平和行政推進に関する要請書について、原爆死没者慰霊並びに平和祈念の黙とうの周知方について)</p> <p>⑨ 市長会の会務報告について</p>	<p>津 市</p>
<p>元. 10. 25</p>	<p>三重県市長会10月定例会議</p> <p>① 令和2年度三重県市長会歳入歳出予算について</p> <p>② 令和2年度三重県軽自動車税等事務共同処理協議会歳入歳出予算について</p> <p>③ 各団体からの市長会への要望等について (自治労三重県本部からの要請について、差別解消推進3法の具体化に向けた取組の要請について)</p> <p>④ 市長会の会務報告について</p>	<p>津 市</p>
<p>2. 1. 29</p>	<p>三重県市長会 1 月定例会議</p> <p>① 三重県軽自動車税等事務共同処理協議会業務委託契約について</p> <p>② 令和2年度三重県市長会役員等の選任について</p> <p>③ 第130回東海市長会提出議案の取扱いについて</p> <p>④ 三重県市長会会務報告について</p>	<p>伊賀市</p>

情報政策課

○ 調査統計関係

1 市民アンケートの実施

市民の意識や日常生活における活動等を把握し、今後の市政に反映させるための基礎資料を得ることを目的として、市民アンケートを実施した。

実施期間	調査対象等	調査項目	回答結果
元. 9. 4 ～元. 9. 30	<ul style="list-style-type: none"> ・調査対象 平成16年4月1日以前にお生まれの方（令和元年度中に16歳以上となる方） ・抽出方法 住民基本台帳から無作為抽出により3,500人を抽出 ・調査方法 郵送による送付回収 	①市民自治、国際交流、男女共同参画、人権 ②生活の中での困りごと、児童虐待、ドメスティック・バイオレンス、障がい者差別の解消、高齢者の福祉 ③運動、スポーツ ④ネーミングライツ制度 ⑤食品ロスとごみの分別 ⑥防災、防犯、消防、救急 ⑦キャッシュレス決済、商業、消費生活 ⑧交通環境、公園、道路、中心市街地 ⑨市職員、広報活動 ⑩まちづくり、伊勢市の住みやすさ ⑪取組全体について	回答者数 1,566人 回答率 44.7%

2 オープンデータの推進

「オープンデータ」とは、行政の透明性・信頼性の向上、市民と行政の協働促進及び地域経済の活性化を目的として、市が保有するデータを二次利用可能なルールのもとで公開する取組で、平成28年12月12日に『伊勢市オープンデータの推進に関する指針』を策定、平成29年3月28日に『伊勢市オープンデータライブラリ』を公開し、令和元年度はデータの充実と利活用の推進に取り組んだ。

(1) 伊勢市オープンデータライブラリ

ア 新規登録データ項目 7項目

- ・コミュニティバス情報 令和元年6月公開
- ・保育所一覧 令和元年8月公開
- ・認定こども園一覧 令和元年8月公開
- ・小規模保育事業所一覧 令和元年8月公開
- ・資源拠点ステーション 令和元年10月公開
- ・子どもと保護者の防災ハンドブック 令和2年3月公開
- ・市民アンケート結果 令和2年3月公開

イ 登録データ件数 34項目 1,037件（令和2年3月31日現在）

ウ オープンデータを利活用したアプリ等 新規 8件（令和2年3月31日現在 14件）

オープンデータを利活用して宇治山田商業高校等がスマートフォンアプリ等を公開した。

アプリ・サイト名	内 容	利 活 用 者	運 用 開 始
Google マップ	コミュニティバスの「おかげバス・沼木バス・市内循環バス」の情報について、各アプリ等での経路検索が可能となった。	民間事業者	令和元年6月
駅すばあと		民間事業者	令和元年6月
YAHOO!路線情報		民間事業者	令和元年6月
ジョルダン		民間事業者	令和元年6月
ナビタイム		民間事業者	令和元年6月
駅探		民間事業者	令和元年6月
もくいく		民間事業者	令和元年6月
防災クイズ 花さかいせりい	若年層を対象とした防災クイズアプリ	宇治山田商業高校、名古屋工学院専門学校	令和2年3月

(2) 宇治山田商業高校情報処理科の利活用事例

宇治山田商業高校と連携したオープンデータ利活用の取組として、同校情報処理科2年生及び3年生が商業科目「ビジネス情報管理」の中で、オープンデータの活用に加え、広く自分たちで収集した情報をもとに地域活性化について学習し、観光誘客や防災のためのサイトやアプリの制作等に取り組んだ学習成果を市長に報告した。

・令和2年1月30日 市長への学習成果の報告会

3 人口ビジョンの改訂

第Ⅱ期伊勢市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基礎とするため、自然増減及び社会増減による人口減少の要因分析並びに産業動向分析について時点修正及び現状分析を行うとともに、将来人口推計の検証を行い、人口ビジョンを改訂した。

4 工業統計調査

（調査周期：毎年、ただし経済センサス-活動調査実施年の前年を除く。所管省庁：経済産業省）

我が国における工業の実態を明らかにし、その生産活動に関する基礎資料を得ることを目的として、日本標準産業分類に掲げる大分類E（製造業）に属する事業所のうち、従業員数が4人以上の事業所に対して調査を実施した。

- ・調査期日 令和元年6月1日（土）
- ・調査対象事業所 232 事業所
- ・調査員説明会 令和元年5月8日（水）
- ・調査員数 24 人

5 経済センサス - 基礎調査（調査周期：5年 所管省庁：総務省）

全産業分野における事業所及び企業の経済活動の基本的構造を、全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の母集団情報を整備することを目的として、市内の事業所及び企業に対して、名称、所在地及び活動状態の調査を実施した。

- ・調査期間 令和元年6月1日～令和2年3月31日
 - 第1期 令和元年6月1日～7月31日
 - 第2期 令和元年8月1日～9月30日
 - 第3期 令和元年10月1日～11月30日
 - 第4期 令和元年12月1日～令和2年1月31日
 - 第5期 令和2年2月1日～3月31日
- ・調査対象事業所 8,520 事業所
- ・調査員説明会
 - 第1期 令和元年6月4日（火）
 - 第2期 令和元年8月2日（金）
 - 第3期 令和元年10月3日（木）
 - 第4期 令和元年12月4日（水）
 - 第5期 令和2年2月4日（火）
- ・調査員数 18人

6 全国家計構造調査（調査周期：5年 所管省庁：総務省）

我が国の家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国及び地域別に明らかにすることを目的として、国から指定された調査区の中から統計的手法により選定した世帯に対して調査を実施した。

- ・調査期間 令和元年10月1日～11月30日
- ・調査対象世帯 4調査区48世帯（基本調査2調査区24世帯、簡易調査2調査区24世帯）
- ・調査員説明会
 - 基本調査 第1回 7月31日（水）
 - 第2回 8月29日（木）
 - 簡易調査 9月4日（水）
- ・調査員数 4人

7 農林業センサス（調査周期：5年 所管省庁：農林水産省）

我が国の農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにし、土地、労働力等農林行政に必要な農業及び林業に関する基礎資料を整備することを目的として、市内の農林業を営んでいる農家等に対して調査を実施した。

- ・調査期日 令和2年2月1日（土）
- ・調査対象客体 4,251 客体
- ・調査員説明会 令和2年1月14日（火）～16日（木）
- ・調査員数 157人

8 国勢調査 調査区設定（調査周期：5年 所管省庁：総務省）

令和2年国勢調査の実施にあたり、調査の重複・脱漏を防ぎ、正確な調査を行うため、市内全域に調査区を設定した。

9 三重県人口推計調査（調査周期：毎月 所管：三重県）

国勢調査による人口、男女数及び世帯数を基準に、住民基本台帳における異動を加減して、毎月の人口を推計した。

令和2年3月1日現在

総人口	男	女	世帯数
123,171人	58,323人	64,848人	51,960世帯

10 学校基本調査（調査周期：毎年 所管省庁：文部科学省）

学校教育行政上の基礎資料を得るため、令和元年5月1日現在における、市内の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小・中学校等の児童・生徒数、教職員等を調査した。

なお、中学校については卒業後の進路を、私立学校については学校施設等を併せて調査した。

調査対象	公私立別	園・学校数	園児・児童・生徒数	教員数	
				本務者	兼務者
幼稚園	公立	園・校 9	人 193	人 17	人 1
	私立	6	339	49	4
幼保連携型 認定こども園	公立	1	106	21	6
	私立	7	1,126	140	38
小学校	公立	23	6,260	446	69
中学校	公立	10	3,122	225	41
	私立	1	102	17	11
計		57	11,248	915	170

11 市勢統計要覧の作成

伊勢市の自然、人口、産業、民生、建設、教育等の基本的統計データを収録した「2019年（平成31年/令和元年）版市勢統計要覧」を作成した。

また、e-Stat（政府統計の総合窓口）、みえDataBox（三重県所管の統計情報）からデータを収集し、市ホームページで公開している伊勢市統計データベースを更新した。

12 統計調査員の推薦

各種統計調査を実施するにあたり、三重県に対して調査員の推薦を行った。

- ・労働力調査 1名
- ・毎月勤労統計調査 4名
- ・商業動態統計調査 1名
- ・国民生活基礎調査 2名

13 統計調査員の確保対策

国が実施する統計調査に際して、統計調査員、指導員の選任が困難になっている現状を改善するため、あらかじめ希望者を登録し、統計調査員を確保することを目的として、広報いせ、市ホームページ等で募集を行った。

- ・令和元年度登録者数 19名（令和2年3月31日現在 244名）

○ ICT活用推進関係

1 AI・RPAの導入効果の検証

(1) RPA試験導入

RPA（定型的なパソコン操作をソフトウェアで自動化する仕組み）を活用することによる業務の効率化を検証するため、6課15業務で試験導入を行った。試験導入の結果、職員がシナリオ作成から運用まで行い、業務の効率化が図られたことから、令和2年度に本格導入を行うこととした。

- ・委託業務名 伊勢市RPA試験導入業務委託（プロポーザル方式により業者を選定し契約）
- ・委託先 富士通株式会社 三重支店
- ・委託期間 令和元年9月9日～令和2年2月28日
- ・契約額 4,073,300円
- ・委託内容 環境構築、職員研修、シナリオ作成支援、効果検証

(2) AI-OCRの導入効果の検証

AI-OCR（帳票を読み取りデータ化する技術）の認識率を検証するため、10課24帳票で無償トライアルを活用した。帳票の様式等による認識率をさらに検証するため、令和2年度に試験導入を行うこととした。

2 ICT活用推進ワーキング

市の事務事業における有効なICT活用について検討するため、ワーキンググループ（平成30年11月設置）において、ICT展示会への出席や関連業者との意見交換を行うとともに、ワーキング会議を開催し、先進事例を調査研究しながら、導入についての検討を行った。

- ・構成 課長補佐及び係長級職員 8名
- ・検討内容 AIやRPAを活用した業務の効率化、LINE等のSNSの活用、タブレットを活用したペーパーレス会議、会議録作成支援

3 先進地視察及び研修会等への出席

ICT関連の最新動向及び地方自治体における先進事例の調査を目的として、先進地視察の実施及び研修会等に参加した。

- ・視察先 東京都港区、静岡県島田市
- ・研修会等 地方公共団体向けLINE活用セミナー、ICT活用全国首長会議、官民データ利活用の推進・オープンデータに関する研修会、IT利活用推進研修会、ICT展示会 等

4 ICT活用推進研修

(1) ICT活用推進及びRPA試験導入に係る職員説明会

ICTの活用について、国及び地方自治体の動向、市のICT活用推進状況及びRPA試験導入についての情報共有を図るため、職員説明会を開催した。

- ・日時 令和元年6月10日（月）10時00分～11時00分及び14時00分～15時00分

- ・参加者 職員 77人

(2) RPA成果報告会及びICT活用推進研修

RPA等の活用事例を通して、効率的な行政運営について考えるとともに、ICT活用推進に関し、国の動向や今後の地方自治体のあり方についての理解を深めるため、職員研修会を開催した。

- ・日時 令和2年2月7日（金）13時00分～15時00分
- ・講師 内閣官房 情報通信技術（IT）総合戦略室 企画官 浦上 哲朗 氏
- ・参加者 市長、副市長、部長級職員、ICT活用推進ワーキングメンバー 等 42人

5 ICTの活用推進及び導入支援

ICTを活用した業務の効率化及び市民サービスの向上を実現するため、タブレットを活用したペーパーレス会議の試行及びLINEを活用したサービス等の各課の取組を支援した。

- ・ペーパーレス会議の試行

契約審査委員会、経営戦略会議及び庁内調整会議で試行した結果、紙の削減や資料の作成・配布に係る事務の効率化が見込めることから、令和2年度にペーパーレス会議を実施することとした。

- ・LINEを活用したサービスの取組

令和元年8月 伊勢市LINE公式アカウント（地方公共団体プラン適用）の取得

10月 「LINE Pay請求書支払い」による市税等の納付開始

11月 一時保育予約サービス及び子育て情報発信の開始

○ 電算関係

1 三重県電子自治体推進連絡協議会及び外部専門家支援事業への参加

県と市町が連携を深め、協働して情報化の推進を図ることを目的に設置されている、県電子自治体推進連絡協議会に参加し、県内の総合的な電子自治体の推進に向けて取り組んだ。

また、電算システム関連経費の適正化や調達方法の透明性・競争性を高めることを目的に、(公財)三重県市町村振興協会が実施している外部専門家による支援事業やケーススタディに参加し、情報化スキルの向上とともに市町間の情報共有を図った。

<令和元年度外部専門家支援事業ケーススタディでの支援依頼案件>

- ① RPA実証実験に伴う機種選考
- ② タブレット端末の活用検討
- ③ 官民データ活用推進計画の策定支援

2 伊勢市情報化推進委員会の開催

本市における情報化施策の円滑な推進を図るため、副市長を委員長とする情報化推進委員会を設置している。

令和元年度においては、14回の委員会を開催し、システム更新等における競争性の確保を基本

に置きながら、各課業務の効率化やサービス向上、システムの安定稼働を念頭に適正な仕様内容を検討した。

3 システム導入・更新関連業務

(1) 事務用パソコン更新業務

Windows7のメーカーサポート期限を迎えることから、事務用パソコンの更新を行うため、必要となるパソコン1,241台の調達を実施し、サポート期限の令和2年1月までに各課への配置を完了した。

また、サポート期限を迎える535ライセンス分のMicrosoft Office 2010について、調達コストの削減を図るため互換ソフトであるJUST Officeを調達し、パソコンの更新に合わせて導入した。

(2) LGWAN機器更新業務

LGWAN（総合行政ネットワーク）のセキュリティ対策及び機能等の強化を図ることを目的として、第3次LGWANから第4次LGWANへの接続切替えが行われることに伴い、必要な機器の更新を行った。

(3) 改元対応業務

総合住民情報システム及び各種帳票類の印刷についてプログラム改修を実施し、新元号への対応を行った。

(4) 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）への対応業務

総合住民情報システムについて、令和元年6月度のデータ標準レイアウト変更に伴う改修を実施し、社会保障・税番号制度への対応を行った。

4 セキュリティ対策事業

(1) サイバー防御演習の受講

地方公共団体向けに、情報通信研究機構及び総務省が主催する、実践的サイバー防御演習（CYDER）を受講し、情報システム管理者としてのインシデントレスポンス能力の向上を図った。

(2) 標的型攻撃メールの対応訓練

官公庁や企業を標的に、情報の窃取やデータの破壊を目的としたメール（標的型攻撃メール）が世界中で増加していることから、三重県市町村振興協会が実施する訓練に参加した。実際に各部署で利用しているメールアドレスに対して、訓練用の標的型攻撃メールを送信し、そのメールへの対応状況について確認するとともに、対処方法について啓発を行い、標的型攻撃メールへの対応力向上を図った。

5 IT関連の危機管理（防災）対策

大規模災害罹災時における業務継続に必要な各システムのデータを安全に保管するため、各システムのバックアップデータの入った磁気テープ等を、週1回、同時被災のない遠隔地で管理、保管するよう業務を委託した。

6 市税等各種帳票印刷及び資料情報等作成業務

総合住民情報システム等のデータを基に、市税等に関する各種帳票の用紙印刷、帳票印字、及び封入封緘等の付随作業を含めた印刷業務、並びに総合住民情報システムの運用に必要となる各種資料・情報を作成するためのイメージデータの読取及びデータ入力業務等を委託し、業務を行った。

7 全庁向けシステム等の保守

総合住民情報システム及び行政情報システム（内部情報系）等の、庁内各課で横断的に利用するシステムやプリンタについて、その安定稼働を確保するため、保守委託契約を締結し、システムの保守管理を実施した。

また、総合住民情報システム、行政情報システム（内部情報系）及びネットワークシステムについては、保守業者との保守定例会を毎月開催するなど、システムの安定稼働に努めた。

保守委託契約した主なシステム	保守契約先	支出額
総合住民情報システム	(株) 松阪電子計算センター	15,007,992 円
総合住民情報システム用ネットワーク	〃	2,550,960
行政情報システム（内部情報系） 【財務、文書、グループウェア、電子決裁、出退勤、人事給与】	富士電機（株） 三重営業所	4,159,440
ネットワーク・インターネットシステム	西日本電信電話（株） 三重支店	6,683,880

8 各課業務における情報化の推進

各課においてシステム導入・更新や機器購入を施行するに際し、電算・情報担当係として、全庁的なシステム運用、業務の効率化、適正な規模、将来性等の視点から、仕様の調整、確認を 36 件実施するとともに、各課主体のシステム導入・更新時のプロポーザル評価において、4 案件について評価委員としてプロポーザルに参加した。

また、各課が実施する住民宛通知等において、住民情報を利用しての該当者抽出と関連帳票の作成等を 10 件実施した。

企 画 調 整 課

1 第3次伊勢市総合計画の進行管理

本市のまちづくりの基本理念を明らかにするとともに、その理念に基づく市政運営のあり方を示すものとして平成30年に策定した第3次伊勢市総合計画基本構想・前期基本計画の進行管理を総合計画審議会における審議を経て実施した。

【伊勢市総合計画審議会】

(1) 委員 15名（任期：令和元年6月20日～令和3年6月19日）

(2) 開催状況

開催日	内 容	場 所
【第1回】 元. 8. 29	・諮問 ・進行管理について	伊勢市役所東館 4-3 会議室
【第2回】 元. 9. 20	・進行管理について	伊勢市役所東館 5-3 会議室
元. 10. 18	・答申	—

2 第2期伊勢市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定

まち・ひと・しごと創生法に基づき、「伊勢市人口ビジョン」を踏まえて平成27年に策定した「伊勢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、計画期間の最終年を迎えたが、国における取組みの第2期として「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」が示されたことに伴い、必要な強化を行いながら引き続き地方創生に向けた取組を重点的に推進していくため、産官学金労言の各分野15名の関係者で構成される伊勢市まち・ひと・しごと創生会議における審議及びパブリックコメントを経て「第2期伊勢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を行った。

【伊勢市まち・ひと・しごと創生会議】

(1) 委員 15名（任期：平成30年6月28日～令和2年6月27日）

(2) 開催状況

開催日	内 容	場 所
【第1回】 元. 10. 9	・諮問 ・第2期伊勢市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について ・第1期の検証について	伊勢市役所東館 4-3 会議室
【第2回】 元. 11. 11	・第2期伊勢市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について ※会議不成立のため参考意見聴取	伊勢シティプラザ 2階大ホール
【第3回】 2. 1. 16	・第2期伊勢市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について	伊勢市役所東館 4-3 会議室
2. 1. 24	・答申	—

【パブリック・コメント（政策意見提出制度）】

対 象：第2期伊勢市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）

対 象 者：伊勢市内に在住、通勤又は通学されている方等

募集期間：令和元年11月25日～12月25日

意見者数：0名

3 定住自立圏構想

定住自立圏構想推進要綱に基づき、本市を中心市として、生活圏や経済圏を共にする鳥羽市・志摩市・玉城町・度会町・大紀町・南伊勢町・明和町の3市5町で形成する伊勢志摩定住自立圏について、圏域の関係者17名で構成される懇談会における協議等を経て、圏域が目指す将来像及びその実現のために必要な具体的取組等を明らかにする「第2次伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン」の各取組の進捗についての確認を行った。

【伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン懇談会】

(1) 委員 17名（任期：平成31年4月1日～令和3年3月31日）

(2) 開催状況

開催日	内 容	場 所
元. 12. 2	<ul style="list-style-type: none">・正副会長の選出・伊勢志摩定住自立圏の推進体制について・第1次伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン各取組の結果について・第2次伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン各取組の進捗について	伊勢市役所東館 5-3 会議室

【伊勢志摩定住自立圏推進協議会】

(1) 構成 3市5町（委員：市町の長）

(2) 開催状況

開催日	内 容	場 所
元. 12. 24	<ul style="list-style-type: none">・第1次伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン各取組の結果について・第2次伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン各取組の進捗について・取組の状況について・定住自立圏形成協定の変更予定について・伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン懇談会における主な意見・伊勢志摩定住自立圏についての情報交換	玉城町役場 2階住民ホール

4 伊勢地区地域審議会

市町村の合併の特例に関する法律の規定に基づき、合併前の旧4市町村の協議により旧市町村の区域を単位として設置が定められた地域審議会のうち、旧伊勢市の区域に係る伊勢地区地域審議会を次のとおり開催した。

【伊勢地区地域審議会】

(1) 委員 18名（うち公募委員3名）（任期：平成30年4月1日～令和2年3月31日）

(2) 開催状況

開催日	内 容	場 所
元. 10. 28	<ul style="list-style-type: none">・報告事項 地域公共交通再編について 施設使用料の見直しについて・意見交換 市民憲章について 市の花、木について 施設類型別計画について	伊勢市役所東館 4-2 会議室

5 宮川流域連携

宮川流域ルネッサンス協議会（平成12年6月9日設立：流域1市6町（伊勢市、多気町、大台町、玉城町、大紀町、度会町、明和町）、三重県、国関係機関、宮川流域案内人の会で構成）に加入し、宮川の清流と地域風土にあった環境を守り、次世代に引き継ぐことに寄与する活動に取り組んでいる。

【主な活動状況】

- ・大好き！宮川流域 小学生絵画コンクール

対象者 : 宮川流域在住の小学生

応募期間 : 令和元年7月16日（火）～9月10日（火）

応募作品数 : 59件（うち入賞・入選作品 : 19件）

- ・「川と海のクリーン大作戦」（宮川河川清掃活動）

開催日 : 令和元年10月27日（日） 場所 : 度会町

- ・宮川流域で植樹をしよう！

実施日 : 令和2年3月1日（日） 場所 : 大台町

※新型コロナウイルスの影響により一般参加中止

6 市長との地域懇談会

市民に市政運営に対して理解を深めていただき、また、市民の声を市政運営に反映させるため、まちづくり協議会区域ごとに懇談会を開催した。

- ・開催期間 : 平成31年4月20日（土）～8月20日（火）

- ・開催回数 : 23回

- ・参加者数 : 745人

7 行財政改革推進事業

平成30年度に策定した行財政改革プランに基づく取組項目（取組期間：平成30年度～令和3年度）の進行管理を行った。担当所属から平成30年度の取組結果を取りまとめ、学識経験者など6名の委員で構成する伊勢市行政改革推進委員会及び市議会（各常任委員協議会）に報告した。また、この取組結果については、ホームページで公表した。

【行政改革推進委員会】

- (1) 委員 6名（任期：平成30年4月1日～令和2年3月31日）

(2) 開催状況

開催日	内 容	場 所
元. 5. 7	・行財政改革プラン取組項目の平成 30 年度実施結果について	伊勢市役所東館 4-2 会議室

8 広告事業

本市が所有する様々な資産を、民間企業の広告出稿等によって積極的に有効活用し、新たな財源の確保及び事業経費の削減などを図るため、広告掲載事業を行った。

- ・実施媒体：広報いせ、ホームページバナー、庁舎案内板、広告入り窓口封筒、納税通知書用封筒、じん芥収集車（ラッピング広告）、ごみカレンダー、雑誌スポンサー、倉田山公園野球場（ベンチ上壁面・外野グラウンドフェンス）、伊勢フットボールヴィレッジ 広告看板
- ・収入金額：9,246,600 円

9 シティプロモーション

市民及び国内外の人々から選ばれる自治体となるべく、市の地域資源・魅力の認知度向上を目指すシティプロモーションの方向性を定めるために策定した伊勢市シティプロモーション推進計画に基づく取組を行った。

(1) 移住希望者向け体験プログラムの作成と実施

伊勢市中心市街地活性化協議会、伊勢商工会議所、伊勢まちづくり株式会社、伊勢市産業支援センター及び庁内関係各課と連携し、伊勢市に移住を希望する方向けの体験プログラムを作成し、実施した。

【いせ移住体感ツアー】

開 催 日	内 容	参加者
令和元年8月24日	町家と共に夢に触れる 体感！新しい若者の風が吹き、伊勢の暮らしが息づくまち河崎	1 組 2 人
令和元年11月16日	見たい！知りたい！感じたい！ 伊勢の空家とリノベーションの魅力	4 組 5 人
令和2年3月21日	歴史あるおもてなしのまち「伊勢」で、 起業してみませんか？	中止 (新型コロナウイルス 関係)

(2) 伊勢市情報発信番組制作・放送

三重テレビ放送株式会社に委託し、同社の制作する地上波テレビジョン放送番組「Mieライブ」内のコーナー枠「旬感☆Mie」において、市の各種施策や行事など、市に関する様々な情報を放映することにより、市外在住者の観光等の誘発、市民アイデンティティの向上及びシビックプライドの醸成を図った。

※いずれも夕方 6 時から 30 分程度の放送、翌朝に再放送

放映日	内容
【第1回】元. 8. 21	伊勢市の共生社会実現に向けた取組 (共生社会ホストタウン・障がい者サポーター制度)
【第2回】元. 12. 5	市内環状バスの実験運行、皇學館大学との連携による小学生を対象にした環境学習
【第3回】 2. 2. 25	皇學館大学と連携した広報誌作成、ICT 推進の取組

(3) いせの文化ラリーの拡充

シビックプライド醸成のための取組の一つとして、文化振興課及び伊勢商工会議所と連携し、文化振興課の実施する伊勢市内の歴史・文化施設を巡るスタンプラリーの対象を、小学校4～6年生から、全学年に拡充し、すべての施設を巡った子どもたちには、「検定お伊勢さん」の受験料を無料にする取組を実施した。

(4) 伊勢市オリジナル原付ナンバープレート作成に向けた取組

令和2年より交付開始されるご当地ナンバー「伊勢志摩」に向けた気運の醸成と、「令和」で迎える最初のお正月に「伊勢の魅力」を発信していきたいという思いから、課税課と連携し、伊勢市オリジナル原付ナンバープレートの作成に取り組んだ。

2回のワークショップを通じて、市内の7高校（明野高等学校・伊勢学園高等学校・伊勢工業高等学校・伊勢高等学校・宇治山田高等学校・宇治山田商業高等学校・皇學館高等学校）の生徒の皆さんにデザイン案を考えていただき、インターネット及び窓口で投票（投票期間8月1日～31日、投票総数512票）を実施し、選出したデザインを基にナンバープレートを作成し、令和2年1月より交付を開始した。

【ワークショップ】

開催日	テーマ	参加者
【第1回】元. 5. 26	「伊勢らしさ」を考える	15人
【第2回】元. 6. 16	「伝えたい魅力」と「伝える工夫」 (各校によるデザイン案発表)	14人

(5) 伊勢志摩版図柄入りナンバープレート導入に向けた取組

シティセールスの取組の一つとして、伊勢志摩ご当地ナンバー及び図柄入りナンバープレートの導入に県及び関係市町（鳥羽市・志摩市・玉城町・度会町・南伊勢町・明和町）とともに取り組み、伊勢志摩版図柄入りナンバープレートの周知等について協議を行った。

(6) 共生社会ホストタウンの推進

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて国が進める「共生社会ホストタウン」制度を活用して、ラオス人民民主共和国の陸上選手との交流をきっかけに共生社会実現に向けた取組を推進した。

- ・事前合宿に関する協定締結式

実施日：6月6日（木）

場 所：伊勢市役所本館2階 第1応接室

- ・事前合宿の受入れ

実施日：7月26日（金）～8月1日（木）

場 所：三重県営総合競技場陸上競技場、皇學館大学第1グラウンド

内 容：事前合宿の受入れ（選手3名、スタッフ3名）

伊勢市の小学生との交流事業の実施（参加者 54名）

バリアフリー観光に資するための観光案内実施 等

- ・共生社会ホストタウン特別授業「ラオスを知ろう」の実施

市内3小学校（進修小学校・御菌小学校・有絹小学校）の子どもたちが、ラオスで障がい者の自立支援を行うNPO法人から同国の成り立ち・歴史・文化等を学び（令和元年11月25日、26日）、学んだことや各自が調べたラオスの印象をユニフォーム上に色として表現し、ラオスパラ陸上代表ユニフォームデザインを作成した。

10 伊勢市ふるさと応援寄附金

平成20年7月4日から「伊勢市ふるさと応援寄附金」制度を導入し、本年度も引き続き寄附の受入れを行った。

- ・受領件数： 2,290件

- ・受領金額：96,355,691円

- ・令和元年度末登録返礼品数：202品

- ・受領した寄附の目的別内訳

事業区分（活用先）	件数	金額
命を最優先に考えるまちづくり	311件	16,015,000円
やさしさと感謝の気持ちを継承するまちづくり	310	14,099,159
豊かさを実感できるまちづくり	272	12,228,500
市民がまちに誇りを持ち、観光と市民生活が調和したまちづくり	242	8,946,000
市立伊勢総合病院の充実	146	6,149,000
育英基金	206	10,650,000
市政全般（特に指定しない）	581	25,232,268
GCF（障がい者サポーターの輪を広げたい!）※	213	1,104,484
具体的に用途を指定したい方、複数目的指定	9	1,931,280
計	2,290	96,355,691

※GCF（ガバメントクラウドファンディング）は、自治体が行うクラウドファンディングで、自治体の掲げる課題解決のテーマを応援するために、寄附をする仕組みである。

財 政 課

1 歳入歳出予算

本年度における一般会計及び各特別会計の予算額及び議決の状況は、次のとおりであった。

(単位：千円)

区 分	当初予算額 31. 3.25 議決	補 正 予 算 額		
		31. 3.25 議 決	元. 5.28 議 決	元. 7. 3 議 決
一 般 会 計	50,907,950	①240,410	②53,883	③212,183
特 別 会 計	国民健康保険	12,756,498		
	後期高齢者医療	3,008,541		
	介 護 保 険	13,994,365		①0
	住宅新築資金等 貸 付 事 業	4,752		
	観 光 交 通 対 策	586,353		
	土 地 取 得	1,447,646		
	計	31,798,155		0
合 計	82,706,105	240,410	53,883	212,183

補 正 予 算 額				
元. 7.30 議 決	元.10. 8 議 決	元.12.18 議 決	2. 3.23 議 決	2. 3.23 議 決
④152,862	⑤103,305	⑥744,677	⑦△1,053,321	⑧438,597
		①17,202	②108,051	
		①△249	②86,426	
	②282,824	③△22,084	④△76,763	
			①420	
		①△419	②28,256	
			①△570,669	
	282,824	△5,550	△424,279	
152,862	386,129	739,127	△1,477,600	438,597

区 分		継続費 通次 繰越額	繰越 明許費 繰越額	予算総額
一 般 会 計		187,257	1,277,610	53,265,413
特 別 会 計	国民健康保険			12,881,751
	後期高齢者医療			3,094,718
	介護保険			14,178,342
	住宅新築資金等 貸付事業			5,172
	観光交通対策		50,543	664,733
	土地取得			876,977
	計		50,543	31,701,693
合 計		187,257	1,328,153	84,967,106

※○内の数字は、補正の回数を表す。

2 地方交付税

本年度における地方交付税の状況は、次のとおりであった。

(1) 普通交付税 9,928,004 千円

(合併算定替)

- ・ 基準財政需要額 24,345,021 千円
- ・ 基準財政収入額 14,395,576 千円
- ・ 交付基準額 9,949,445 千円
- ・ 調整額 △21,441 千円
- ・ 交付決定額 9,928,004 千円

(2) 特別交付税 918,753 千円

3 市債の状況

一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計における市債の借入れの状況は、次のとおりであった。

(1) 年度末現在高

会 計 名	令和元年度末現在
一 般 会 計	57,119,660 千円
住宅新築資金等貸付事業特別会計	2,014
計	57,121,674

(2) 借入状況 (一般会計)

事業名	借入額	借入年月日	借入先	借入利率	備考
市町村合併特例事業債	千円 12,400	2. 3. 25	市有物件災害共済	% 0.003	
	27,200	2. 3. 25	〃	0.002	
	178,200	2. 3. 30	地方公共団体金融機構	0.3	※
	250,000	2. 3. 30	市町村職員共済組合	0.003	
	310,000	2. 4. 20	市町村振興協会	0.2	
	683,000	2. 5. 28	株式会社百五銀行	0.19	
	127,100	2. 5. 28	〃	0.24	
	272,500	2. 5. 28	〃	0.19	※
	22,000	2. 5. 28	〃	0.24	※
こども発達支援施設整備事業債	12,500	2. 3. 30	地方公共団体金融機構	0.1	※
水道事業出資債	28,200	2. 3. 30	〃	0.3	※
土地改良事業債	82,900	2. 3. 25	財務省	0.03	※
	8,300	2. 5. 26	〃	0.08	
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	7,000	2. 5. 28	株式会社百五銀行	0.19	
農道・農業用排水路整備事業債	27,400	2. 5. 28	地方公共団体金融機構	0.005	
農村地域防災減災事業債	10,000	2. 3. 25	財務省	0.03	※
緊急自然災害防止対策事業債	221,200	2. 5. 28	地方公共団体金融機構	0.08	
漁港整備事業債	28,800	2. 3. 25	財務省	0.1	※
	34,500	2. 5. 26	〃	0.2	
地方道路等整備事業債	48,900	2. 5. 26	〃	0.08	
	6,600	2. 5. 28	地方公共団体金融機構	0.005	
公共施設等適正管理推進事業債	18,000	2. 5. 28	〃	0.005	
港湾改修事業債	500	2. 5. 26	財務省	0.003	
街路整備事業債	10,400	2. 3. 25	〃	0.03	※
	600	2. 5. 26	〃	0.08	
公営住宅整備事業債	13,200	2. 5. 28	地方公共団体金融機構	0.06	
防災対策事業債	13,400	2. 5. 28	〃	0.003	
	10,200	2. 5. 28	〃	0.08	
緊急防災・減災事業債	5,600	2. 3. 30	〃	0.002	※
	88,700	2. 3. 30	〃	0.2	※
	31,800	2. 3. 30	〃	0.02	※
	592,100	2. 5. 28	〃	0.3	
	2,500	2. 5. 28	株式会社百五銀行	0.19	
	45,900	2. 5. 28	〃	0.24	

事業名	借入額	借入年月日	借入先	借入利率	備考
学校教育施設等整備事業債	千円 70,800	2. 3.25	財務省	% 0.2	※
臨時財政対策債	1,571,000	2. 5.26	〃	0.008	
災害復旧事業債	17,200	2. 3.25	〃	0.003	※
	26,200	2. 5.26	〃	0.005	
計	4,916,800				

備考欄「※」：前年度繰越事業に係る借入分

4 一般会計決算の状況

(1) 歳入歳出決算額と前年度との比較

ア 歳入

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
1 市 税	千円 16,816,330	% 33.3	千円 16,931,005	% 30.2	千円 △114,675	% △0.7
(1) 普通税	15,405,830	30.5	15,529,446	27.7	△123,616	△0.8
(2) 目的税	1,410,500	2.8	1,401,559	2.5	8,941	0.6
2 地方譲与税	346,810	0.7	337,211	0.6	9,599	2.8
3 利子割交付金	17,319	0.0	38,347	0.1	△21,028	△54.8
4 配当割交付金	88,665	0.2	77,187	0.1	11,478	14.9
5 株式等譲渡 所得割交付金	48,603	0.1	61,921	0.1	△13,318	△21.5
6 地方消費税 交付金	2,316,573	4.6	2,378,097	4.3	△61,524	△2.6
7 ゴルフ場 利用税交付金	15,100	0.0	15,360	0.0	△260	△1.7
8 自動車取得 税交付金	71,874	0.1	128,158	0.2	△56,284	△43.9
9 環境性能割 交付金	17,917	0.0	0	0.0	17,917	—
10 国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	89,520	0.2	79,520	0.1	10,000	12.6
11 地方特例 交付金	328,584	0.6	86,266	0.2	242,318	280.9
12 地方交付税	10,846,757	21.4	10,549,896	18.8	296,861	2.8
(1) 普通交付税	9,928,004	19.6	9,645,028	17.2	282,976	2.9
(2) 特別交付税	918,753	1.8	904,868	1.6	13,885	1.5
13 交通安全対策 特別交付金	12,972	0.0	13,654	0.0	△682	△5.0
14 分担金及び 負担金	701,698	1.4	887,736	1.6	△186,038	△21.0
15 使用料及び 手数料	350,563	0.7	361,955	0.7	△11,392	△3.1
16 国庫支出金	6,935,399	13.7	7,236,544	12.9	△301,145	△4.2
17 県支出金	3,320,727	6.6	3,226,900	5.8	93,827	2.9
18 財産収入	145,522	0.3	53,556	0.1	91,966	171.7
19 寄附金	128,356	0.3	100,010	0.2	28,346	28.3
20 繰入金	1,846,727	3.7	2,718,894	4.9	△872,167	△32.1
21 繰越金	447,948	0.9	691,083	1.2	△243,135	△35.2
22 諸収入	764,769	1.5	790,040	1.4	△25,271	△3.2
23 市債	4,916,800	9.7	9,226,700	16.5	△4,309,900	△46.7
歳入合計	50,575,533	100.0	55,990,040	100.0	△5,414,507	△9.7

イ 歳出（目的別）

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
1 議会費	千円 310,076	% 0.6	千円 326,606	% 0.6	千円 △ 16,530	% △ 5.1
2 総務費	4,408,457	8.8	5,662,783	10.2	△ 1,254,326	△ 22.2
3 民生費	19,401,242	38.8	18,790,138	34.0	611,104	3.3
4 衛生費	4,857,758	9.7	7,256,662	13.1	△ 2,398,904	△ 33.1
5 労働費	53,796	0.1	56,965	0.1	△ 3,169	△ 5.6
6 農林水産業費	987,470	2.0	858,464	1.6	129,006	15.0
7 商工費	447,451	0.9	377,875	0.7	69,576	18.4
8 観光費	754,315	1.5	687,522	1.2	66,793	9.7
9 土木費	5,913,429	11.8	5,116,506	9.2	796,923	15.6
10 消防費	2,125,685	4.3	2,542,506	4.6	△ 416,821	△ 16.4
11 教育費	4,962,949	9.9	7,684,384	13.9	△ 2,721,435	△ 35.4
12 災害復旧費	164,046	0.3	353,046	0.6	△ 189,000	△ 53.5
13 公債費	5,654,381	11.3	5,618,634	10.2	35,747	0.6
14 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	50,041,055	100.0	55,332,091	100.0	△ 5,291,036	△ 9.6

ウ 歳出（性質別）

区分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
1 人件費	千円 8,033,732	% 16.1	千円 8,036,751	% 14.5	千円 △3,019	% 0.0
2 物件費	7,673,578	15.3	7,472,912	13.5	200,666	2.7
3 維持補修費	340,910	0.7	396,790	0.7	△55,880	△14.1
4 扶助費	11,397,843	22.8	10,957,171	19.8	440,672	4.0
5 補助費等	3,613,203	7.2	3,647,441	6.6	△34,238	△0.9
6 普通建設 事業費	5,231,318	10.4	8,806,925	15.9	△3,575,607	△40.6
(1) 補助事業費	1,508,100	3.0	2,919,620	5.3	△1,411,520	△48.3
(2) 単独事業費	3,575,386	7.1	5,748,401	10.4	△2,173,015	△37.8
(3) 事業負担金	147,832	0.3	138,904	0.2	8,928	6.4
7 災害復旧 事業費	164,612	0.3	289,306	0.5	△124,694	△43.1
(1) 補助事業費	130,822	0.2	195,253	0.3	△64,431	△33.0
(2) 単独事業費	33,790	0.1	94,053	0.2	△60,263	△64.1
8 失業対策 事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 単独事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
9 貸付金	0	0.0	2,070	0.0	△2,070	△100.0
10 公債費	5,654,381	11.3	5,618,634	10.2	35,747	0.6
11 投資及 出資金	206,400	0.4	2,119,200	3.9	△1,912,800	△90.3
12 積立金	182,812	0.4	65,334	0.1	117,478	179.8
13 繰出金	7,542,266	15.1	7,919,557	14.3	△377,291	△4.8
歳出合計	50,041,055	100.0	55,332,091	100.0	△5,291,036	△9.6

エ 一般会計決算の市民1人当たりの額

(令和2年3月31日現在人口 125,043人)

歳 入			歳 出		
区 分	決 算 額	市民1人 当たりの額	区 分	決 算 額	市民1人 当たりの額
	千円	円		千円	円
市 税	16,816,330	134,484	消 費 的 経 費	31,059,266	248,389
地 方 譲 与 税	346,810	2,773	人 件 費	8,033,732	64,248
利 子 割 交 付 金	17,319	138	物 件 費	7,673,578	61,368
配 当 割 交 付 金	88,665	709	維 持 補 修 費	340,910	2,726
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	48,603	389	扶 助 費	11,397,843	91,151
地 方 消 費 税 交 付 金	2,316,573	18,526	補 助 費 等	3,613,203	28,896
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,100	121	投 資 的 経 費	5,393,930	43,152
自 動 車 取 得 税 交 付 金	71,874	575	普 通 建 設 事 業 費	5,231,318	41,836
環 境 性 能 割 交 付 金	17,917	143	災 害 復 旧 事 業 費	164,612	1,316
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	89,520	716	失 業 対 策 事 業 費	0	0
地 方 特 例 交 付 金	328,584	2,628	そ の 他 の 経 費	13,585,859	108,650
地 方 交 付 税	10,846,757	86,745	貸 付 金	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,972	104	公 債 費	5,654,381	45,220
分 担 金 及 び 負 担 金	701,698	5,611	投 資 及 び 出 資 金	206,400	1,651
使 用 料 及 び 手 数 料	350,563	2,803	積 立 金	182,812	1,462
国 庫 支 出 金	6,935,399	55,464	繰 出 金	7,542,266	60,317
県 支 出 金	3,320,727	26,557			
財 産 収 入	145,522	1,164			
寄 附 金	128,356	1,027			
繰 入 金	1,846,727	14,769			
繰 越 金	447,948	3,582			
諸 収 入	764,769	6,116			
市 債	4,916,800	39,321			
歳 入 合 計	50,575,533	404,465	歳 出 合 計	50,041,055	400,191

5 基金の決算状況

条例に定める基金の設置目的に従い、基金に属する現金等の適正な管理を行った。

種 類	区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
財 政 調 整 基 金	現 金	千円 12,873,750	千円 △1,068,277	千円 11,805,473
減 債 基 金	現 金	1,164,385	7,272	1,171,657
ふ る さ と 創 生 基 金	現 金	1,535,291	△49,412	1,485,879
国 際 交 流 基 金	現 金	60,000	0	60,000
庁 舎 整 備 基 金	現 金	10,566	66	10,632
職 員 退 職 手 当 基 金	現 金	442,958	2,766	445,724
月 僱 金 復 興 社 会 事 業 基 金	現 金	7,993	0	7,993
地 域 福 祉 基 金	現 金	386,351	△26,886	359,465
災 害 援 護 基 金	現 金	107,047	668	107,715
中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 対 策 基 金	現 金	47,502	297	47,799
河 川 環 境 基 金	現 金	10,185	64	10,249
育 英 基 金	現 金	78,294	3,428	81,722
文 化 振 興 基 金	現 金	179,697	△14,259	165,438
地 域 振 興 基 金	現 金	3,214,861	△299,922	2,914,939
景 観 形 成 基 金	現 金	435,967	1,027	436,994
森 林 づ く り 基 金	現 金	0	11,723	11,723
民 俗 伝 統 行 事 継 承 基 金	現 金	140,272	22,209	162,481
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	現 金	0	11,937	11,937
計	現 金	20,695,119	△1,397,299	19,297,820

広 報 広 聴 課

○ 広報いせ発行业

「広報いせ」を毎月1日と15日（1月・5月を除く）に発行し、市政方針や事業計画・各種制度の概要、行事予定、市民活動情報などを広く市民に広報し、理解と協力を求めるとともに、市民参画意識の高揚に努めた。また、「広報いせ」への広告掲載を実施し、財源の確保に努めた。

（広告掲載件数：220件、収入金額：3,280,000円）

発行号	頁数	発行部数	主 な 記 事
4月15日号	16 頁	53,890 部	広報紙で振り返る平成の伊勢、消費税増税に伴い10月1日から料金を改定、5月1日（祝）「婚姻届専用窓口」を開設します、大型連休期間中の業務案内
5月1日号	36	53,930	特集 施政方針と当初予算、小中学校適正規模化・適正配置の進捗状況をお知らせします、住宅の耐震化を進めよう、空家対策の補助制度、伊勢市防災大学受講生を募集、5月は消費者月間です
6月1日号	36	53,950	特集 大雨・台風に備えるQ&A、伊勢まつり 参加団体を募集！、生活困窮者自立支援・生活保護制度、在宅支援サービス、6月1日～7日は水道週間です、防犯活動をしてみませんか！
6月15日号	20	53,950	健康文化週間の健康づくりイベント、第24回勢田川七夕大そうじ、プレミアム付商品券を販売、市営プールがオープンします、男女共同参画週間、いせ人権映画祭の作品を募集！！
7月1日号	40	53,960	特集 総合型地域スポーツクラブ、伊勢市成年後見サポートセンター「きぼう」、後期高齢者医療制度のお知らせ、特定健康診査を受けましょう、別冊 花火特集
7月15日号	20	53,990	8月17日はパートナーの日、楽しくいせの文化と歴史を学ぼう！！、夏休み親子施設見学会、家庭と地域の力で子どもが生き生き輝く夏休みに！、野口みずき杯 2019 中日三重 お伊勢さんマラソン、いせファミリー・サポート・センター、聖火ランナーを募集しています！

	頁	部	
8月 1日号	36	54,000	特集 平和への願い、伊勢市オリジナル原付ナンバープレートデザイン候補にご投票ください！、9月1日から福祉医療費受給資格証が更新されます、県内で福祉医療費の窓口負担無料化が始まります！、伊勢市がラオスのホストタウンに決定、「いせ健幸ポイント」の結果からみた運動習慣の効果、NE T 119緊急通報システム登録会を開催
8月15日号	16	54,000	救急・災害を考える集い、障がい者サポート企業・団体を募集、「芸協らくご・伊勢おかげ寄席」公演、令和改元記念第67回伊勢神宮奉納全国花火大会の受賞者
9月 1日号	36	54,600	特集 伊勢で落語、9月21日は「国際平和デー」、保育所・幼稚園などの入園児を募集、幼児教育・保育の無償化が始まります、「防災の日常化」に取り組もう、聴覚障がいのある人へ情報伝達やコミュニケーションを支援、第2期市内環状バスの社会実験運行を実施します
9月15日号	16	54,010	環境フェア&2019福祉フェスティバル、第67回J A B A伊勢・松阪大会、9月20日～26日は動物愛護週間です、障害者差別解消法、認知症の人にやさしいまちを目指して、三重とこわか国体・大会 ボランティアを募集しています！
10月 1日号	36	54,030	特集 伊勢の秋はまつりが熱い！！、放課後児童クラブの利用児童を募集、里親制度を知っていますか、スマートフォンのLINE Pay 請求書支払いで市税等の納付ができるようになりました、ネーミングライツ導入施設の提案を募集、別冊 伊勢まつり
10月15日号	20	54,030	伊勢病院ふれあいまつり、広島平和記念式典～参加中学生20人の思い～、みんなで防ごう！障がい者・高齢者虐待啓発、伊勢市が共生ホストタウンに決定！！
11月 1日号	36	54,010	特集 みんなが共に生きる喜び、みんなで守ろう！子どもの未来、避難行動要支援者制度、便利です！マイナンバーカード、市・県民税の主な税制改正について
11月15日号	16	54,020	もったいないフェア2019、野口みずき杯2019中日三重お伊勢さんマラソン、日本非核宣言自治体協議会設立35周年記念事業イルカほのぼのコンサート
12月 1日号	28	55,020	特集 伊勢志摩のコレいいね！、医師奨学生・看護師奨学生を募集、市の人事行政の運営状況を公表

12月15日号	頁 16	部 54,020	オリジナル原付ナンバープレートを交付します！、公共施設の未来を考える、インフルエンザ予防のススメ、年末年始の業務案内
1月1日号	36	54,050	特集 私たちにしかできない活動でまちを元気に！、新年のごあいさつ、市勢の発展に尽力された功労者を表彰、世界から伊勢へ伊勢から世界へ、天皇皇后両陛下がご来勢されました、伊勢おかげ寄席初公演
2月1日号	40	54,250	特集 「市内環状バス」バス停付近をご紹介、市のホームページをリニューアル、第13回美し国三重 市町対抗駅伝、新しい民生委員・児童委員が決まりました、市・県民税の申告 所得税の確定申告、空家等に関する相談を受け付けています
2月15日号	16	54,070	伊勢市国際交流フェスティバル、マイナンバーカードの申請が手軽になりました、春の文化施設見学会、令和最初の祝・成人式
3月1日号	28	54,080	特集 いつまでも元気に！気軽に体を動かそう！、病児保育エンゼルのご利用を、健康増進の講座・教室
3月15日号	12	54,100	いせの桜、東京2020オリンピック聖火リレー、新型コロナウイルス感染症などの予防対策
4月1日号	40	54,120	特集 このまちで活動する理由がある、4月1日（水）から運行おかげバス環状線、まとめて紹介！補助金・支援などで暮らしをサポート、住民異動・証明書交付の手続きをお忘れなく、地域包括支援センターを6カ所に拡充、暮らしに役立つ情報を発信！

○ CATV広報いせ放送事業

行政情報番組［お知らせ番組（毎週更新）と特集番組（毎月更新）］を制作し放送した。特集番組は、タレントをリポーターとして起用し、分かりやすい番組づくりに努め、YouTubeへの掲載も行った。

<特集番組（毎月1日更新）>

放送回数1日8回（午前6時・8時・11時・午後1時・4時・6時・9時・11時）

月	タイトル	内容
4	平成31年度の主な事業の紹介	市長が平成31年度の事業について語る
5	広報紙で振り返る平成の伊勢市～平成のはじまりから市町村合併まで～	平成のはじまりから市町村合併（平成17年）までの伊勢市を広報紙で振り返る
6	広報紙で振り返る平成の伊勢市～市町村合併から平成の終わりまで～	市町村合併（平成17年）以降の平成の伊勢市を広報紙で振り返る
7	岡っ引きのやす「ごみの減量を考える」ノ巻	岡っ引きのやすさんが燃えるごみの減量方法について考える

8	楽しくいせの文化と歴史を学ぼう！！～みて！きいて！たしかめて！～	令和最初の夏休みに市内各所の博物館施設で行われる企画展・関連イベントを紹介
9	岡っ引き やすが啓発！「消費者トラブル、特殊詐欺防止」ノ巻	岡っ引きのやすさんが楽しく真剣に特殊詐欺の事例を紹介します
10	ご存じですか？市立図書館でできるこんなこと	市立図書館利用の基本・応用をご紹介します
11	共生社会への取り組み	障がい者サポーター制度、音声認識アプリ、ヘルプマーク・ヘルプカード、手話劇祭（12/1開催）告知等
12	ふるさと未来づくり～まちづくり協議会の取り組み～	まちづくり協議会の活動紹介（御菌・東大淀）
1	市・県民税の申告と所得税の確定申告のご案内	申告に関するお知らせや住民税試算システム、確定申告書等作成コーナー、イータックスの紹介、税務署からの案内
2	雑がみてなあに？～雑がみはりっぱな資源です～	包装紙などは捨てればごみ、分ければ資源。雑がみを集めるための紙袋の作り方も紹介
3	伊勢の歴史探訪 ～古墳を巡る～	伊勢市内の古墳（隠岡遺跡、丁塚古墳、前山古墳など）を案内

<お知らせ番組（毎週土曜日更新）>

放送回数 1日8回（午前7時・9時・正午・午後2時・5時・7時・10時・翌日午前0時）

月	内 容
4	お知らせ（春期の交通対策、伊勢総合病院職員募集 など）
5	お知らせ（軽自動車税納付、下水道の整備 など）
6	お知らせ（合併処理浄化槽への切り換えのお願い、妊婦・産婦健診 など）
7	お知らせ（花火大会、健康文化週間、市職員募集 など）
8	お知らせ（福祉医療費受給資格証の更新、空襲展 など）
9	お知らせ（秋の全国交通安全運動、国保被保険者証更新 など）
10	お知らせ（伊勢まつり、3Rの推進、予防接種 など）
11	お知らせ（市民芸能祭、お伊勢さんマラソン、宴会五か条 など）
12	お知らせ（年末年始の交通対策、休日・夜間応急診療所 など）
1	お知らせ（市・県民税の申告と所得税の確定申告、路上喫煙対策 など）
2	お知らせ（人権映画祭、おひなさまめぐりin二見 など）
3	お知らせ（住所変更の手続き、市税の口座振替 など）

○ インターネット情報発信事業

<伊勢市ホームページ>

平成23年度にリニューアルしたホームページシステムの運用保守業務委託が令和元年度で長期継続契約期間満了を迎えた。ウェブを取り巻く環境が変化したことから、地方公共団体としての公式ホームページの使いやすさや情報の探しやすさ、

ウェブアクセシビリティの向上を図るため、情報の整理やデザインの変更を行うとともに、災害や攻撃、アクセス集中等に強い安定運用等が可能なホームページとするため、令和2年1月30日に全面的なリニューアルを行った。

- ・公開ページ数…4,679件（令和2年3月31日時点）

- ・閲覧開始数

1,667,867件（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

- ・広告件数

8事業所・73件・740,000円

- ・ウェブアクセシビリティ研修の開催

日時 令和元年10月9日（水） 48部署57人出席

<広報いせFacebook・Twitter>

市政の情報発信補完として、平成29年1月4日から「広報いせFacebook」「広報いせTwitter」を運用している（※TwitterはFacebookからの連携掲載）。

（平成31年4月1日～令和2年3月31日期間中の投稿・閲覧状況）

- ・広報いせFacebook投稿数… 180件

- ・広報いせFacebook閲覧数… 102,667件

- ・広報いせTwitter投稿数… 179件

- ・広報いせTwitter閲覧数… 218,364件

○ 市民相談の実施

毎月、市役所広報広聴課相談室において、法律・行政・人権・登記・交通事故・公証の市民相談を実施し、相談事の解決に努めた。

また、毎月、二見生涯学習センター、小俣公民館において行政相談を実施した。

相談名	実施日	相談担当者
法律	毎週月曜日 午後1時30分～3時30分（先着8人）	弁護士 5人
行政	毎月第2火曜日 午後1時～ （二見生涯学習センター） 毎月第3火曜日 午後1時～ （広報広聴課相談室） 毎月第4火曜日 午後1時～ （小俣公民館）	行政相談委員 5人
人権	毎月第2木曜日 午後1時～	人権擁護委員 17人
登記	毎月第2火曜日 午後1時～（先着6人）	県司法書士会伊勢支部会員 12人
交通事故	毎月第3水曜日 午後1時～（先着4人）	NPO法人交通事故被害者支援センター相談員 1人
公証	毎月第1木曜日 午後1時～	公証人 1人

区分 項目	法律相談	行政相談	人権相談	登記相談	交通事故 相談	公証相談	計
登 記	14 件	0 件	0 件	22 件	0 件	0 件	36 件
家 庭	52	0	0	0	0	0	52
相 続	95	0	0	15	0	7	117
金 銭	78	0	0	0	0	1	79
土 地	54	0	0	4	0	0	58
福 祉	2	0	0	0	0	0	2
交通事故	9	0	0	0	12	0	21
そ の 他	102	1	0	3	0	1	107
計	406	1	0	44	12	9	472

○ 報道機関への情報提供

報道機関との連絡を密にするため、月1回（8月を除く）市長の定例記者会見を実施した。また、適宜市政の情報を提供し、広報活動の充実に努めた。

○ 情報提供のガイドライン

市民と市との行政情報の共有を一層進めるため、「情報提供のガイドライン」に基づき、市民が知りたいであろう行政情報や、市が市民に知ってほしい情報、市民が入手することにより官民協働のまちづくりが期待できる情報などを市のホームページで提供している。

- ・ガイドラインに基づき提供している行政情報

市の基本計画、パブリック・コメントの状況、主要事業の概要、市長記者会見資料、市議会提出案件に関する資料、審議会・委員会などの資料、市の財政状況や予算・決算に関する資料、人事・給与に関する資料、イベント情報など15項目

- ・ガイドラインに基づく提供情報件数（令和元年度掲載分）…234件

○ 市民の声システム・市政への提案箱

市民ニーズや意見・要望等を把握し、政策立案に結びつけられるようにするため、市民の声登録システムを有効活用し、また、市政への提案箱でも意見を集約した。令和2年1月30日からはホームページシステムのリニューアルに伴い、「市民の声」システムから「市政への提案箱」システムへ名称を変更した。

（市政への提案箱設置場所）

本庁舎、各総合支所、各支所、いせトピア、福祉健康センター

担当部局	件数	受付方法	
		市政への 提案箱(窓口)	ホームページ 「市政への提案箱」
	件	件	件
総務部	18	12	6
危機管理部	26	7	19
情報戦略局	11	4	7
環境生活部	49	23	26
健康福祉部	38	16	22
産業観光部	32	13	19
国体推進局	0	0	0
都市整備部	40	12	28
検査室	0	0	0
会計課	0	0	0
二見総合支所	0	0	0
小俣総合支所	1	1	0
御蔭総合支所	0	0	0
上下水道部	8	5	3
教育委員会	37	13	24
議会事務局	5	1	4
選挙管理委員会事務局	1	1	0
監査委員事務局	0	0	0
農業委員会事務局	0	0	0
伊勢総合病院	13	5	8
消防本部	3	1	2
計	282	114	168
市民の声対象外	16	8	8